

# 令和2年度事業報告書

## 目次

I. 法人の概要	2
1. 学校法人の概要（各課程学生・生徒・園児数等の状況）	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・教職員等の状況	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II. 事業の概要	4
1. 法人の事業報告	4
(1) 事業計画の概要	
(2) 法人の取り組み	
2. 各課程の教育研究活動	6
(1) 大学・大学院・短期大学	6
(i) 大学	
(ii) 人文学部／人間総合学群	
(iii) 人間健康学部	
(iv) 看護学部	
(v) 大学院（人文科学研究科）	
(vi) 短期大学（保育科）	
(2) 高等学校・中学校	12
(3) 幼稚園	15
III. 財務の概要	17
1. 学校法人会計と企業会計	17
(1) 学校法人の主な収入	
(2) 学校法人における計算書類の概要	
(3) 用語の説明	
2. 財務の概要	19
(1) 資金収支計算書の状況	
(2) 事業活動収支計算書の状況	
(3) 貸借対照表の状況	
3. 経年比較	24
(1) 資金収支五ヵ年比較	
(2) 活動区分資金収支五ヵ年比較	
(3) 事業活動収支五ヵ年比較	
(4) 貸借対照表五ヵ年比較	

# I. 法人の概要

## 1. 学校法人の概要（各課程学生・生徒・園児数等の状況）

### (1) 大学・短期大学

(令和2年5月1日現在)

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
		年度	人	人	人	人		人	人	人	人	
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	H14	15	18	8	3	0.20	-	-	30	10	0.33
	人文学部	H 5	-	-	-	-	-	-	-	480	455	0.95
	日本文化学科 (※注1)	H 5	-	-	-	-	-	-	-	70	69	0.99
	国際文化学科 (※注1)	H 5	-	-	-	-	-	-	-	140	118	0.84
	人間関係学科 (※注2)	H12	-	-	-	-	-	-	-	60	68	1.13
	心理学科 (※注2)	H25	-	-	-	-	-	-	-	90	82	0.91
	住空間デザイン学科 (※注2)	H14	-	-	-	-	-	-	-	60	77	1.28
	メディア表現学科 (※注2)	H14	-	-	-	-	-	-	-	60	41	0.68
	人間総合学群	H30	370	2,079	928	385	1.04	30	10	1,140	1,287	1.13
	人間文化学類 (※注3)	H30	170	951	471	176	1.04	20	7	530	574	1.08
	観光文化学類 (※注3)	H30	60	364	142	59	0.98	10	3	190	212	1.12
	心理学類	H30	80	482	180	87	1.09	-	-	240	284	1.18
	住空間デザイン学類	H30	60	282	135	63	1.05	-	-	180	217	1.21
	人間健康学部	H21	80	332	202	86	1.08	-	-	320	335	1.05
	健康栄養学科	H21	80	332	202	86	1.08	-	-	320	335	1.05
	看護学部	H30	80	381	168	88	1.10	-	-	240	251	1.05
	看護学科	H30	80	381	168	88	1.10	-	-	240	251	1.05
駒沢女子大学計			530	2,792	1,298	559	1.06	30	10	2,180	2,328	1.07
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	111	105	78	0.60	-	-	260	172	0.66

(※注1) 平成30年度より学生募集停止、編入学は令和2年度より募集停止

(※注2) 平成30年度より学生募集停止

(※注3) 編入学は令和2年度より学生募集

(2) 高等学校・中学校・幼稚園

(令和2年5月1日現在)

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	240	294	289	149	0.62	-	-	720	425	0.59
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	80	81	29	18	0.23	-	-	240	51	0.21
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	54	54	54	0.90	-	-	160	171	1.07

2. 役員・教職員等の状況

(1) 理事・監事・評議員

(令和2年5月1日現在)

理 事	12名
監 事	1名
評議員	27名

(2) 教職員数

(令和2年5月1日現在)

課程 教職員	合計	大 学				短 大			高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		人 文	学 群	健康栄養	看 護	大学計	保 育	短大計				
専任教職員	教 授	59	11	23	8	11	53	6	6			
	准教授	33	2	13	7	6	28	5	5			
	講 師	19	1	5	1	9	16	3	3			
	助 教	7	1	0	1	5	7	0	0			
	助 手	10	0	0	7	2	9	1	1			
	教 諭	48								28	9	11
	小 計	176	15	41	24	33	113	15	15	28	9	11
職 員	67	10	25	7	5	47	7	7	8	1	2	
専任教職員計	243	25	66	31	38	160	22	22	36	10	13	
兼任	教 員	278	31	140	15	56	242	14	14	19	2	1
	職 員	55	8	12	6	4	30	0	0	22	1	0
兼任教職員計	333	39	152	21	60	272	14	14	41	3	1	
合 計	576	64	218	52	98	432	36	36	77	13	14	

## II. 事業の概要

令和2年3月26日、理事会第3号議案「令和2年度事業計画について」及び第4号議案「令和2年度予算について」において議決された案件について、また、令和2年12月18日、理事会第1号議案「令和元年度第1回補正予算について」、令和3年3月25日、理事会第1号議案「令和元年度第2回補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

### 1. 法人の事業報告

#### (1) 事業計画の概要

本年度は、新型コロナウイルス感染防止対策に注力したため、その他の点では必ずしも十分な活動がなしえなかった点も見受けられる。しかし、このコロナ禍において、取りうる対応を検討し、知恵を絞り、工夫し、学生・生徒・園児の安全と勉学の機会の確保のため、最善の策を講じてきたといえよう。

各設置校の取り組みの詳細はそれぞれに委ねるとして、ここでは法人から見た各設置校の取り組みを概観する。

① 大学改変については、改組より3年が経過し、改組の目的、入学者数も順調に推移している。もっとも、2021年度の入学者数は、1学類を除き、学群、学部とも定員割れを起こし、対前年比0.89であり、定員充足率は0.91である。その主たる原因は、新型コロナウイルス蔓延の影響にあると思われるが、それ以外にも本学独自の原因があるか調査中である。これ以前の年度の入学者数が定員を上回っていたこともあり、収容率は1.02である。

短期大学の改革の取り組みは検討中であるが具体的な改革案策定にまで進んでいない。

今後も小手先の改革ではなく、抜本的な改革案の策定が望まれる。2021年度の入学者数は、対前年比、1.09であるが、定員充足率は0.65である。入学者の微増の原因は、新型コロナウイルス蔓延により近くの大学へということによる結果だと思われる。したがって、新型コロナウイルスの影響がなくなった時、入学者数がどのようになるかは予想できない。

② 高等学校の改革が2年目になった。本学独自の科目を設置し、特徴を出すような改革を継続している。しかし、まだ、改革の内容の明確な形での外部への伝わり方が中途半端であり、改革の成果も十分に表れていない。そのため、今後も検証を加えながら改革を推進するよう、法人としてもバックアップしていく。

中学は2021年度の入学者数を見ても瀕死の状態にあるといえよう。中学校の改革については、本年度、改革のための諸提案がなされているが、それでは足りず、次年度から実施することになっている改革では、本学の特色を明確に表せるような形であることが望まれる。他学でうまくいかなかったことでも大胆にチャレンジするくらいの気構えが必要となろう。

③ 幼稚園については、3年にわたる教育、業務改革が一段落したといえよう。しかし、稲城地域の幼稚園就園年齢層の子ども数の絶対的減少と保育園希望者の増加により、幼稚園に入園する園児数の減少傾向は相変わらずである。このことを踏まえ、園児募集の方法を考えていく必要がある。

#### (2) 法人の取り組み

##### ① 学校教育法等改正についての対応

学校教育法等の改正に伴い、役員の責任の明確化、中長期計画の策定、情報公開の充実等の新制度の対応がなさなければならなかった。

役員の責任の明確化については、役員全員がこのことを認識し、責任の所在を明確するため、役員賠償責任保険に加入した。

中長期計画の策定については、すでに前年度に中期計画を策定しているので、その検証と補足を行った。情報公開についても、さらに公開内容を充実させ、また以上の改正に伴い、必要に応じて寄附行為の変更も行った。

##### ② 教育機器・施設設備の改修、更新について

情報量の増加、学内接続端末増加、遠隔授業対策等に対応するため、学園全体のネットワーク基幹設備更新を行った。大学・短期大学のユビキタス教場設備についても機材の検討・選定した上で更新工事を実施した。

大学館・講義館の各階段教場のAV設備改修、各教場のモニター大型化等学習環境向上のための機器更新を

行った。これは、予算外で2019年度に未執行のものが2020年度にずれ込んだことなどにより16,500千円増となった。

2年にわたって行ってきたパソコンOS「ウィンドウズ10」の切り替えが完了した。

建物・施設の改修関連では、本館空調工事、照心館屋根・外壁改修工事等が完了した。

予算外で発生した、中高館教室の窓ストッパーの交換(16,500千円)、食堂厨房改修と清掃(6,600千円)、池の用水汲み上げポンプ工事(1,700千円)、新型コロナ関連の諸対応(215,057千円)、教務システムGAKUENバージョンアップ(19,000千円)を実施した。

その他、中高弓道場上の整備、大学研究室照明器具のLED化も段階的に実施した。

### ③財政の状況

新型コロナ対策の諸費用やその他の予算外の支出がかなり多額にわたったにもかかわらず、本年度の事業収支は、予算では前年より389,000千円改善を見込んでいたが、最終的には予算額より142,112千円改善することとなった。また、資金流出を伴わない減価償却費を控除した後の収支は黒字とすることができた。

まだ、単年度赤字からは脱却できていないうえ、まだまだ支出を要する事柄も多くあるので、今後計画的かつ慎重に対処していかなければならない。

なお、法人全体の手許資金は引続き潤沢な状態にあります。

### ④人事労務

「働き方改革関連法」に対応した労働時間、休日、賃金等についてこれまで以上にきめ細やかな対応を講じた。具体的には、就業規則を始めとする人事関連諸規定の見直しを行った。これらについては労務コンサルティング会社のアドバイスを受けながら出退勤管理システムによる労務管理のシステム化を進めた。もっとも、システムの運用については、すべて活用できていないが、段階的に利用範囲を広げていく予定である。

人材育成面で事務職員の個々人の一層のスキルアップが求められることから、昨年に引き続き外部の研修機関に登録し、個別の業務関連研修に加え各階層・役職に応じた研修の参加の機会を増やす予定であったが、新型コロナ蔓延の影響により予定より多少減少した。

2020年度の退職者は、大学12名、短期大学1名、中学高等学校3名、幼稚園2名及び事務局2名であった。

2021年度の採用予定者は、大学10名、短期大学1名、中学高等学校4名、幼稚園2名及び事務局2名である。

世代構成の偏重を補正し、働き方改革を推し進めるうえで、中途採用を含め人員を補強する必要がある。

### ⑤資産運用

資産運用については、駒沢学園資産運用規程に基づき従来同様元本毀損リスクの低い金融商品を中心に商品別・期間別の分散を重視して行った。長期金利の低下に伴い資産運用収入は減少の一途であり、2020年度も多くを期待できない状況にあった。長期の債券運用についても過去購入分の償還後の再運用時には同格付け・同期間の債権でも金利は低下しており厳しい状況が続いている。このような中、予算より120,000千円増の結果を残せた。

管理面においても、資産運用については、資産運用委員会において、原則として元本保証のある金融商品、一定水準以上の格付けを有する債権であることを確認し、運用決定をしている。過去購入分を含めた最新状況を十分に把握する必要性から「運用状況報告書」を3か月ごとに作成し、資産運用責任者から常任理事会に報告している。

### ⑥その他

新型コロナ感染予防対策としてだけでなく、各設置校で面倒見の良い教育活動が展開された。そのため、教員と職員が連携を密にした活動・運営がなされた。今後も、このことを一層強化していかなければならない。

駒沢学園の教育の基本指針としての禅、仏教を基礎とした日本文化を生かし、学園教育の特色とする一環から本年度は東京都の助成を受け弓道場を整備した。今後も、駒沢学園各設置校の教育の特色を発揮できるよう立案、実行していく必要がある。

## 2. 各課程の教育研究活動

### (1) 大学・大学院・短期大学

令和2(2020)年度は学園の第2次中期計画の2年目に当たり、大学短大の教育研究活動について各戦略プランの行動目標・行動計画が設定されていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くの教育研究活動に支障を来すこととなった。前期は学生の入構を禁止し、文部科学省の方針に基づきつつ5月18日より全面的な遠隔授業を開始した。また後期も基本的に遠隔授業を継続し、国家資格に関わる実習科目を中心に一部対面授業を行い、学生の入構を許可制とした。

なお、全面的な遠隔授業を急遽実施することとなったため、学生の学修環境整備のための緊急支援金を全学生に給付し、後期には授業資料印刷のための支援としてのQuoカードの配付を全学生に行った。

入学式は中止せざるを得なかったが、学内の諸行事、教授会等の会議は原則としてオンライン開催で実施した。また、卒業式は分散開催とし、記念講堂での式典を配信するなどの工夫をして実施した。

次年度の対面授業の実施に備えるべく、各施設・校舎の入り口にサーモカメラ(10台)、手指消毒用アルコールを配置し、教室、食堂、図書館等の諸施設においてアクリル板やブラダンを設置した。

学生確保の状況であるが、2021年度入試では、年末の時点まではそれぞれ順調に入学予定者を確保していたものの、最終的には大学の1学群2学部・短大1科・大学院いずれも入学定員を確保できず、次年度入試に向けての改善が必要とされる。

昨年度に引き続き文部科学省の「高等教育の学修支援新制度」による高等教育無償化の書類申請を行い、大学短大ともに対象校として認定され、大学の給付対象者は165名、短大は10名であった。

#### (i) 大学

##### 1. 全般

「正念」・「行学一如」の建学の精神と、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」に基づき、本学の教育の特色である「テラーメイド教育」について感染症流行の事態にあってもできる限り実施に努めた(オンラインでの担任制や学修支援センターの活動や自前教科書の郵送など)。

入学者選抜の結果2021年度の入学者は、大学全体(短期大学および大学院人文科学研究科を除く)で503名の新生を受け入れた。その内訳は、人間総合学群が343名(定員充足率92.7%)、同学群の3年次編入生が30名(定員充足率100%)、人間健康学部は71名(定員充足率88.8%)、看護学部は68名(定員充足率85.0%)である。人間総合学群と看護学部が開設した平成30(2018)年度からの過去3年間における定員充足率の平均は人間総合学群が118%、人間健康学部が106%、看護学部が107%であったが、2021年度の場合人間総合学群住空間デザイン学類を除いて定員を割った。次年度の入学者選抜では受験者数の増加および定員の充足を目標として、今年度の入学者選抜の検証および他大学の情報などを収集しつつ、次年度に向けて既に入学者選抜方法等の見直しを行うなど始動している。

##### 2. 教育面

対面で実施してきた授業を全面的にリモートに切り替えるツールとしてGSE(G suite for Education)を導入した。このツールの運用に当たり、約30名の教職員による遠隔授業支援ワーキンググループを結成し支援体制を構築し、学生・教員に対して短期間のうちにGSEの運用ができるようサポートを行い、5月18日の授業開始に間に合わせる事ができた。また遠隔授業を配信するための専用ブースも設置するとともにGSE運用のための職員を配置してサポート体制を維持しており、年間の遠隔授業において大きなトラブル(サーバーダウン等)は発生しなかった。

学修支援センターでは、遠隔授業の準備期間に、新生を対象とした「始業前学修」のプログラムを実施し、専門分野の入門書講読、英語の基礎力ドリル演習等について、任意であったものの約8割の新生が取り組んだので、その対応を行った。

地域貢献に関しては、地元稲城市と締結した「包括協力協定」に基づいて地域に役立つ大学を目指して協力したが、多くはリモートによる参加となっている。また本学の教育の特徴をアピールしてきた仏教講座(土曜開講)ならびに陶芸講座は中止せざるを得なかった。

##### 3. 教員構成

令和2年度をもって退職した専任教員は大学で10名であったのに対し、新たな採用した専任教員は6名であった。また短大で退職した専任教員は1名で、新たな採用した専任教員は1名であった。

##### 4. 学生支援

対面での学生支援の対応は大きく制限されたものの、担任やアドバイザー教員がスチューデント・プロフェッショナルを活用したオンライン対応を行った。また、学生相談室、進路総合センター等も前期はオンライン対応し、後期は入構許可の学生について対面での対応を行った。

また新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、家計が急変し、就学することが困難になった学生に対する救済措置を行った。すなわち、返済の必要がない給付型奨学金制度である「学校法人駒澤学園奨学金」の中に「新型コロナウイルス感染症支援奨学金」を特別枠として設け、従来の受給者数を拡充した。さらに、学納金の納入手続きについても柔軟な対応（個々の経済的事情に応じた分割払いの対応など）を行った。なお、前年度と同様に入学時スカラシップとともに在学スカラシップにより、学修意欲の向上と、経済的支援を充実させた。

## 5. 研究面

研究を活性化させるため、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助など外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。

科学研究費補助金に関しては、本学からの応募者も年々増加し令和2年度は新規3件、継続26件、延長9件であったが、厚生労働省所管の研究費補助については、新規1件であった。その他の外部資金として9つの研究機関共同の受託研究が1件あった。また、学内の学長裁量経費については、3件の採択があった。

## 6. 教育設備・施設

新型コロナウイルス感染予防および施設・AV機器の老朽化に伴う対応として、第1に大学館、講義館、実験実習館のユビキタス教場（全14教場）のAV機器とPCの入替、第2に教場不足対応としてメディア表現学科の専用教場を一般教場に改修するなどの教場設備の改修、第3に遠隔授業実施に伴う改修を実施しているところである。

### (ii) 人文学部／人間総合学群

#### 1. 全般

学群・学類制に移行して3年目を迎えた令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応に追われた1年であった。授業方法は従来の対面式授業から遠隔授業へ切り替えたが、初めてのことで教員だけでなく学生にも多大な負担と労力をかけた1年であったが、遠隔授業ワーキンググループの教職員の協力を得てどうにか難局を乗り越えた。

2年次から所属する学類・専攻については、全員が希望する学類・専攻に進み、学群制への移行以後すべての学生が希望する学類・専攻に進んでいる。

人文学部については、平成30年度から募集を停止しており、令和2年度をもって人文学部の最終学年者が卒業した。ただし日本文化学科、国際文化学科、人間関係学科、住空間デザイン学科では留年学生が若干残るため全員が卒業するまで、現在の教育内容および教育体制を維持する。なお、メディア表現学科については最終学年者が全員卒業し留年学生がいないため令和3年3月31日をもって廃止した。

#### 2. 教育面

平成30（2018）年度に学群制移行に伴う新しい教育内容の特徴は「カリキュラム・ポリシー」・「ディプロマ・ポリシー」にあるように、社会人としての総合的な教養力の養成、社会的責務を果たすための専門力と判断力、文化の創造的担い手となるための技術力と実践力を養成することにあり、特に「実践力」の養成を主眼としたものとして、語学関連の科目、インターンシップ等の学外実習科目、産学連携の科目などが挙げられる。ただ、令和2（2020）年度は、新型コロナウイルスの影響により各種実習の実施を見送った。

学生の学修成果を測るため、従来通り「授業アンケート」、「学修到達度アンケート」を実施し、両アンケートについては点検評価改善委員会で結果がまとめられた。

また、令和2年度に授業で使用された「駒沢女子大学教科書シリーズ」は、新規作成5冊および改訂8冊を含み合計13冊、また講義ノート形式の教科書は新規作成2冊および改訂3冊を含み合計5冊であった。その他としては、就業力養成果目「社会と教養演習」は、科目の性格上を考慮し開講しなかった。

教員のFD活動の一環である学内公開授業実施を見送り、後期に1回教職員参加によるFD・SD研修会を実施した。

#### 3. 教員構成

令和2年度は人文学部・人間総合学群で3名が退職し、人間総合学群観光文化学類で1名の教員を新規に採用した。

#### 4. 学生支援

従前通り担任制、スチューデント・プロフィールによる一人ひとりの学生に対する把握と対応を行ったが、新型コロナウイルスの影響で学生の学内入構が制限されたため、スチューデント・プロフィールの重要性が増し、多くの教員がこれを例年以上に活用したと推察される。また奨学金について2種類のスカラシップ制のほか「高等教育の就学新制度」による経済的支援が行なわれた。また、学士課程4年間の本学に対する満足度を調査するために「卒業年次アンケート」従来通り実施し、教育だけでなく、学生生活全般にわたる情報を収集し、可能な範囲で学生の満足度をさらに高めるために活用する。

## 5. 研究面

専任教員による主な研究活動としては、著書・論文が45、講座・講演1、学会等における研究発表・報告が18、学会等社会における諸活動が128、展覧会・演奏会・展示会等の諸活動が4、設計・作品等が9、科研費は、人文学部・人間総合学群で新規2、継続6、延長4であり、日本文化研究所で継続2であった。

## 6. 就職面

令和2年度人文学部卒業生の就職状況は、新型コロナウイルスの影響が響き、これまでの順調さが一変して厳しい結果となった。令和3(2021)年4月20日時点での人文学部全体の就職希望者の就職率は79.1%(昨年度92.9%)、学科別では日本文化75.6%(昨年度90.9%)、国際文化78.7%(昨年度94.5%)、人間関係82.5%(昨年度90.9%)、心理75.5%(昨年度92.0%)、住空間デザイン82.9%(昨年度95.2%)、メディア表現79.5%(昨年度93.8%)であった。

## 7. 学生確保

2021年度の入学者については「大学 1. 全般」において学群・学部ごとに説明されているので、ここでは人間総合学群の各学類の入学者数を記す。人間文化学類145名(定員170名、充足率85.3%)、観光文化学類52名(定員60名、充足率86.7%)、心理学類73名(定員80名、充足率91.2%)、住空間デザイン学類72名(定員60名、充足率120%)であり、住空間デザイン学類が唯一定員を充足するに留まった。また、今年度学群卒での入学者が1名で過去最低となったことも課題として挙げなければならない。従って、入学者選抜に関する今年度の課題は、全学類の定員充足と学群卒の入学者を増加させることになる。他方編入生については、これまで定員が未充足の状況が続いたが、定員をもつ人間文化学類と観光文化学類の入学者を併せると初めて定員を充足した。最後に、2年次から所属する学類・専攻については、全員が希望する学類・専攻に進んだことを付記しておく。

## 8. 設備

令和3年度の授業について教場における三密回避のため、メディア表現学科関連の準備室・研究室等を改装して新たに5教場を確保した。

### (iii) 人間健康学部

#### 1. 全般

令和2年度の学部の運営は、主にこれまでのやり方を踏襲する方向で進めてきた。現時点での在学生に対する教育や就職支援については、大きな問題点はないものと思われる。臨床栄養学分野の教育を重視しつつ、スポーツ栄養学分野や、地域と密着した公衆栄養学分野でも、堅実に本学部の特色を発揮しており、また、各種企業との産学連携の取り組みも活発に実施している。しかし、懸念材料としては、志願者数の大幅減少が挙げられる。この問題に対しては、早急に即効性のある対策を打ち出す必要がある。

#### 2. 教育面

平成30年度にカリキュラム改訂を行ったため、令和2年度は、1~3年生が新カリキュラム、4年生が旧カリキュラムの適用となった。新カリキュラムでは、臨床心理学、臨床医学教育や、各種疾患に対する食事療法についての一層の充実を図っている。このカリキュラムの充実は、今後、高齢者施設において見込まれる管理栄養士の職域の拡大にも対応するものである。

#### 3. 教員構成

令和2年度末での退職教員が2名(教授と准教授)だったため、新たに2名の公募を行い、准教授1名と助教1名を令和3年度から新たに採用決定した。また、助手1名が退職したので、令和3年度より新たに1名を採用することとした。教員の年齢構成や女性/男性の比率は、概ねバランスが取れている。

#### 4. 就職対策

令和2年度卒業生の就職率(対就職希望者数)は95.9%であった(令和3年4月21日現在)。新型コロナウイルス感染拡大に伴う「就職氷河期」の到来がささやかれる中、例年並みの就職率を達成できたことは、一定の評価ができるものとする。現在就職活動中の3名の卒業生への就職支援を継続するとともに、令和3年度



もそれぞれの学生の進路の希望と国家試験模擬試験の成績を考慮しながら、各自に適切な就職指導を行う予定である。

## 5. 研究

教員の研究活動は活発に行われた。研究成果としては著作や論文が 19 報、講座・講演 5 題、学会等社会における諸活動 54 件であった。また、外部資金の獲得は、科研費新規 1 件、継続 2 件の合計 3 件であった。受託研究は 1 件であった。

## 6. 設備等

予定どおり、栄養教育実習室のパソコン (46 台) の更新と、それに伴う栄養管理ソフトの更新を行った。また、給食経営管理実習室のパソコンと大型炊飯器の更新も、予定通り行った。予定していた原子吸光分光光度計の更新の検討は、次年度に先送りした。

## 7. 入学者確保

令和 2 年度の入学者数は 86 名であった。入学定員 80 名を 6 名上回ったが、これは教育の質を損なうことのない範囲である。令和 3 年度入学選抜 (令和 2 年度に実施した入学選抜) の志願者数は延べ 253 人で、前々年度の 439 人および前年度の 332 人と比較して、それぞれ 42.4%および 23.8%もの大幅な減少となった (下表)。

入学選抜年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
入学志願者延べ数 [人]	439 (100%)	332 (75.6%)	253 (57.6%)

この原因としては、日本の 18 歳人口の減少、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりや受験者 1 人当たりの併願受験数の減少などが考えられる。特に北海道、東北、東海、九州地方からの志願者数の減少率と、一都三県 (東京、神奈川、埼玉、千葉) からの志願者総数の減少が顕著であった。この現象は長期化する可能性が高いため、指定校の見直し、推薦選抜 (学校推薦型) の出願要件の緩和、大学入学共通テスト利用選抜Ⅲ期の実施など、即効性のある対策を急ぎ行う必要があり、現在対応中である。

## 8. その他

令和 2 年度卒業生の管理栄養士国家試験の合格率は、89.2%であった。全国の管理栄養士養成施設 (新卒) の合格率は 91.3%であり、これを 2.1 ポイント下回った。この原因の一つは、東京都に 2 度にわたって緊急事態宣言が発令された影響で、4 年生を大学に來させて国家試験対策を行うことができなかつたため、他の地域の受験者よりも不利な条件下にあったことが挙げられる。内訳は、卒業者数 78 名、受験者数 74 名、合格者数 66 名、不合格者数 8 名であった。今後は、十分な感染症予防対策を取りながら、大学での例年通りの受験対策を行いたい。

### (iv) 看護学部

#### 1. 全般

2020 年度は 3 年次領域別臨地実習が開始となる重要な年度であるが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が出され、前期は入構禁止となり、授業はすべてオンラインに切り替わり、技術演習が全くできない状況となった。また、後期臨地実習においても、実習施設から実習受け入れ中止の連絡が相次ぐ中、文科省からは実習時間短縮等の措置をとるなどの通達があり、実習受け入れ可能な施設には積極的に時間短縮で実習依頼をお願いして実施した。公共交通機関の利用学生が大半のため蜜を避けた時間差出勤などを設け、可能な範囲で施設側と交渉した結果、老年看護学実習以外の領域は実習目的が 8 割以上達成できた。

一方学内での講義においては多くの学生たちの学習理解度を教員が把握することが難しく、積み重ねた知識確認を本来であれば学内演習を通して把握することができたが、今年度は定期試験もリモートまたはレポート対応であったため、学生及び教員にとっては不安の残る状況となった。そこで、前期後半から後期にかけては、感染終息状況を確認しながら、各学年において可能な範囲で入構許可を得て、少人数グループでの技術演習を実施した。

今年度も十分な技術演習ができなかつたため臨床指導者講習会や実習担当者会議を開催する必要性が逆にあったが、各領域と関連施設とで情報交換を行うこととした。

遠隔授業について非常勤講師会で意見交換すべきところ、開催できなかったが、看護事務職員の配慮で、各先生方からの意見集約を得ることができた。

看護学科 FD 分科会は、meet で研修会報告をおこない、新しい知見を教員間で共有する機会を設けた。また保護者会は、入学式の保護者出席ができないため、各アドバイザー教員より保護者へ不安、質問等について学生を通して確認した。その結果、オンライン授業に対する学習意欲や理解力の低下や、技術演習がないことへの臨地実習ができるのか、国家試験合格が可能なのかなど、多くの声を聞かれたため、改めて 3 学年全員の保

護者へアンケート調査を実施した。その結果から抜粋して、学長・学部長が大学HP 看護学科より回答し、保護者の不安・不満などを払拭するよう努めた。

## 2. 教育面

カリキュラムに沿って基礎教育においては、効果的な遠隔授業により内容を精選し実施した。また臨地実習に向けての準備教育は、看護師養成指定規則に則して各領域で必須の看護技術を精選し、小グループでの入構許可を得て短時間演習を企画し実施した。またオンデマンドでは技術を取得できるようビデオ視聴を多く取り入れた。その後、技術に付随した看護師としての態度などについてmeet 討議の機会を設け、看護の知識と技術の確認、及び看護師としての態度や倫理観や責務などを学習できるよう、さらなる教育方法の工夫をした。

学内における技術演習については、十分に人体の構造と生理、及びその他各学年での既習した科目を十分理解したうえで、原理原則に基づいた技術を正確に身につけられるよう順序性を考慮し、授業内容を再評価し、臨床実習で実践できる基礎力を養える内容を吟味し精選した。看護過程の展開演習では、全領域の教員が参加して学生支援をおこない、臨地実習で学生に的確な指導・支援ができるよう共通理解を深めた。

今年度の臨地実習が中止となった際、学内演習に全面切り替えしたが、種々の課題が明らかとなり、今年度のような臨地実習中止や時短実習となった場合の対応策として、実習室の拡充がベストであるが、現状は難しい状況下にあるため、せめてモデル人形や看護用品の充実を図る必要性を痛感したため、次年度の予算申請計画に組み込むこととした。

## 3. 教員構成

令和2年度、新たに看護専任教員2名（教授1名 講師1名）の着任があり、総数33名となった（うち1名は仏教学）。助手は5名体制が実習指導補助として文科省申請の承認条件であるため、次年度は専任助手3名を確保し、常に5名体制で実習補助として確保する。今年度はコロナの影響で全領域の臨地実習が中止または時短などの変則実習となったが、学生への指導体制に支障きたすことなく実施できた。

## 4. 国家試験対策

国家試験対策部会においては、年間計画を立案するにあたり学生代表メンバーを加えて如何に自主的に日々の学習を習慣化できるように検討している。特に学生間の良い学習刺激を与えられるよう、国家試験対策部会の教員のみならず、アドバイザー教員、基礎ゼミ教員など多面的に学生サポートする体制をとり、実施しており、次年度も継続していく方針である。また模擬試験に挑戦した学生個々の結果について、丁寧に返却しながら説明した。

今年度は、模擬試験自体を学生に郵送し個々で実施することとなったため、本来の実力確認はわからない状況である。現状、模試の結果が徐々に全国レベルに近づき、合格圏内からの外れた学生への個別指導をmeetで対応し、弱い科目を明確化し、重点的に強化対象科目として、解答説明会や業者依頼により専門のレクチャーの講義を行った。これらの企画・実施は年間を通して各学年別におこなった。

看護学部では、国家試験対策部会の教員構成のほか、各学年からの国家試験対策学生委員を選出し、各学年の学生たちから意見・要望などを吸い上げ、教員と対策を検討し、方向性をだしている。担当学生にとっては自主的な行動をとるようになり、有益な対策となる検討を教員と一緒に行うことで、さらなる学生メンバーたちに責任感と実行力が身についた。なお、完成年度までは、国家試験対策部会を中心に模試業者の選定をおこない、完成年度以降は固定化する。

## 5. 就職対策

卒業生を送り出す前年度までは就職対策の問題は生じないと考えていたが、コロナ禍での就職活動ができず、インターンシップにも参加できないなど、学生たちの間で不安感が見られた。その一方で、2年生になると授業・演習が中心とした予習・復習に時間を割くため、週末のアルバイトができない学生が出ているなか、今年度はコロナ禍でアルバイトができない学生が増え、奨学金希望者が増加し、就職情報などの奨学金の金額の高い施設に関心を持つ学生も増えていた。しかし、就職先として十分情報収集しないで、奨学金支給のみで就職先を決定することのないよう注意喚起をGSE利用による各学年ガイダンスで4月と夏季休暇前に各学年に行った。病院奨学金や東京都・神奈川県、相模原市など行政からの奨学金貸与を希望しているが、いずれにしても、まず家族と相談するとともにアドバイザー教員や就職委員にも相談するよう学年ガイダンスで追加説明した。

それでも奨学金の金額のみで病院奨学金の手続きをとる学生が出ていることから、早期に就職先を決めることにより安心がある反面、奨学金による束縛があることなど、利点・欠点を説明している。そのほか大学院進学や助産師志望学生への進学相談・指導を各学年ガイダンスで実施した。

現在、看護師の就職に関しては、求人数が卒業生数をはるかに上回る売り手市場の状況にはあるが、この傾向が今後いつまで続くかは不透明である。しかし、入学者が、卒業後の進路として安心して看護師として活躍で

きるよう、その職業意識付けと国家試験対策を1年次から段階を追って実施し、全員卒業、全員国家試験合格、全員希望先施設に就職できるよう支援している。

## 6. 設備等

開学3年目のため基本的に設備等の問題は発生していない。しかし、実際、施設等を使用していく上で学年ごとに実習に向けて実習室を活用してくため、十分なスペースがあるとはいえ、その都度事前に計画的に各領域でシェアできるよう考慮し、予測可能な問題・課題については事前検討し、できるだけ迅速に対応できるよう準備した。特に実習室の備品等の整理、整頓することで各領域が実習室を利用しやすい工夫をした。

今年度は、情報処理室設置のコンピュータに統計ソフトや国家試験対策への対応問題など学生が自主的に学習できるよう整備した。また演習などを行うことで、備品等に問題も生じているが、教育活動に支障が生じないようその都度、適切に対処してきた。

## 7. 入試関連

2021年度の入学者は68名であり定員充足率85.0%割れであった。今回の受験状況を見ると、志願者数382名、受験者数376名、合格者173名、手続者92名、辞退者24名であり、合格者の歩留まりの状況判断に問題があった。

### (v) 大学院（人文科学研究科）

これまで仏教文化専攻と臨床心理学専攻で異なっていた研究計画書・修士論文題目届・学事日程等を全て統一した。

#### 1. 仏教文化専攻

本学の日本文化学科の卒業生が仏教文化専攻社会人特別入試により1名が入学した。またコロナ下の状況で仏教文化演習以外の科目はオンラインで行ったが無事に在籍者2名が修了した。

「日本文化実習」については従来、資料館、博物館等を訪問していたが、今年度は学内で資料の保存方法等を研修させることにした。

第三者評価で指摘を受けた研究指導の方法及びスケジュールを定め、あらかじめ学生にオリエンテーションにて明示するよう是正した。

昨年度1名の教員が退職したため1名の教員を採用した。

#### 2. 臨床心理学専攻

令和2年度はコロナ禍により、年度当初は学外実習が中止されるなどの問題が発生したが、実習先との緊密な連携により、実習時期を延長する等の措置をお願いし、実習時間を確保することができた。

また、オンラインでの巡回指導（実習先の実習指導者との打ち合わせ）も実施され実習指導体制がより整備された。

公認心理師資格試験・臨床心理士試験について、大学院生および修了生（2019年度修了生）が外部模擬試験の受験料補助および臨床心理士試験の面接試験対策を活用したこともあり、2019年度修了生（3名）の内、公認心理師は2名受験し2名合格（1名は学部授業の履修の関係で受験資格なし）、臨床心理士3名受験し3名合格することができた。

卒後研修会も令和2年度はオンラインで行い、例年通り卒後研修の機会を提供することができた。オンライン実施であると参加しやすいという修了生の声もあり、今年度も開催方法を含め検討し、実施する予定である。

### (vi) 短期大学（保育科）

#### 1. 全般

保育科教員全員が実践力のある質の高い保育者養成をしていくという共通理解の基に、授業、実習、保育科独自の行事等を協力連携して実施してきた。

コロナ禍のため、実習連絡懇談会は開催できず、実習園とのより深い情報共有、意見交換はできなかった。幼稚園・保育園・施設のそれぞれがコロナ禍のため、園児第一主義となり、実習背の受け入れ不可、実習時期の見直しが多数みられたが、学生の実習は年度内で終了することができた。令和3年度は懇談会をリモート会議としてでも開催し、実習園とのさらなる連携と協力体制を確立することで、学生指導の充実を図る。

さらに、コロナ禍のため、短大教員の付属での指導ができなかったが、付属幼稚園との関係を一層明確化し、幼稚園運営に保育科の積極的参加を引き続き行っていく。

#### 2. 教育面

保育科では「カリキュラム構想ワーキンググループ」を設け、これまで3つのポリシー、カリキュラムマップ、ルーブリックの開発を行ってきた。今年度はコロナ禍のため、外部評価は実施できなかった。3つのポリシーの抽象度の高さ（文言のわかりにくさ）やカリキュラムの特色不足の改善を図るべく、検討を重ねている。

また、令和3年度から再課程申請に伴う事後対応に伴い、新設する科目とその内容を検討中で、令和3年9月に、新設科目を申請し、本学の特色を打ち出せるカリキュラムを構築していく。

また、平成30年度に改訂された幼稚園教育要領の改訂内容に即したカリキュラム等教育内容を継続的に検証し、改善してきている。

### 3. 教員構成

1名が自己都合で退職した。この補充のため1名を新規採用した。教員の若返り策を採っていたこともあり、職位、年齢構成の点でもまだ偏りがある。この点についても今後の人事採用において考慮していく。

### 4. 研究面

保育者養成課程に必要な授業展開については、カリキュラムの充実だけでなく教員の授業力、指導力、研究力等が不可欠であり、教員の更なる質向上を目指し、さらに科研費等の外部資金取得者の増加を目指す。また、保育現場への新制度の導入、幼稚園教育要領の改訂に伴い、保育関係の研修会のネット配信が増加しており、研修会や各教員の専門分野における学会活動、研究会等へ積極的参加、地域を中心とした社会貢献を通して、これらの成果を授業へ還元していく。

保育科内で、教育改革・研究や社会活動の推進、学習環境の整備等に関するプロジェクト・チームを立ち上げ、学長裁量経費に応募できる態勢を作り、充実した教育・研究活動の活性化につなげていく。

### 5. 教育設備・施設面

令和2年度は遠隔授業ということで、基礎音楽用のキーボードを購入し、ピアノがない学生に貸し出し、学修成果の獲得に努めた。また、乳児保育系授業のさらなる充実を図るため、劣化のため授業に支障をきたしていた沐浴人形の更新をした。まだ耐久年数を越えた沐浴人形があるが、年次計画で今後1セットずつ更新していく。PC関係の設備については整備が終了しているが、授業の質の向上、効率化のために、さらなる教場整備を検討する。

### 6. 就職対策

就職希望者の100%（3月31日現在）が、就職を決めている。そのほとんどが保育者として就職しており、就職先の割合は保育園65.8%、幼稚園21.9%、認定こども園5.5%、幼保連携こども園2.7%、施設4.1%という状況である。求人に対し、応募学生が不足しているというのが現状である。しかし、近年、徐々に、幼稚園を希望する学生が減少し、保育園への就職者が増えている。幼稚園への就職者を増やすような施策を考えているが、学生の意向を変えるまでの影響力が出ていないことが実情である。とりわけ、本学付属幼稚園への就職者数を増やす努力を行っていききたい。そのため、付属幼稚園の改革を引き続き保育科主導で行ってきている。

### 7. その他

過去3年間の入試状況であるが、令和元年度は93名と減少傾向が続き、令和2年度入学者は79名、令和3年度入学者は84名となっており、定員（130名）の約6割まで落ち込んでいる。将来構想委員会より「短大保育科の定員充足のための改革案」が提出されており、この提言を踏まえて、科内でも改革の検討を継続しているが、コロナ禍のため、十分に実施できなかった。次年度は短大独自のオープンキャンパスを4月より、開催し、学生の確保につなげていきたい。

保育者不足による社会的ニーズは十分あるものの、コロナ禍のため、経済的理由から、進学を諦める生徒も多くみられる。社会状況の変化に伴い、短大保育科における学生確保は今後も厳しい状況にある。このような状況の中でも、定員を確保するべく、学生募集のための新たな方策を打ち出していく。

同時に次年度からの学生募集については、HPによる積極的な発信をはじめ、高校訪問の強化、近隣高校での模擬授業、オープンキャンパスにおける工夫、インスタグラムの活用など、教員が一丸となって魅力のある保育科をアピールしていく。

## (2) 高等学校・中学校

### 全般

令和2年3月以降の新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、4、5月の休校措置、6月の分散登校、その後も短縮授業、クラブ活動時間の短縮や中止が繰り返された。この間、ICTを最大限活用し学びの継続を図った。学校行事は、体育祭・りんどう祭・合唱コンクール・各種研修旅行・芸術鑑賞・校外学習等を中止し、

体育祭の代替として球技大会を、りんどう祭の代替として秋のポン祭りを開催した。

精神的ケアが必要となった生徒が例年以上に多くおり、担任を中心に養護教員、カウンセラー、学年教員が情報を共有し対応した。

事業の重要課題の一つ目は、学校改革を遂行し、広報して生徒数を拡大することである。①仏教を礎にした人間教育、②21世紀の新しい学力(思考力、創造力、協同力、表現力)の向上、③新しい女子教育、の3点について、改善を図りながら改革を遂行した。広報活動はコロナ禍の影響により予定通り実行出来ないものが多く、新しい広報活動の在り方を模索した。2つ目の課題は、中学校の学校改革の策定及び実施である。国際英語教育と学力向上の2点に重点を置き、6年後の進学実績を上げていく教育活動を基本方針とし構想を策定した。

## 1. 実行目標についての報告

### (1) 募集定員(高240 中80)確保

令和3年度の中高入学者数は177名(高164名・中13名)で前年の168名(高150名・中18名)から微増した。コロナ禍で外部説明会がほぼ中止となり、塾・中学校訪問も自粛せざるを得なかったため、思うように広報活動が出来なかった。しかしながら、本校内での学校説明会は感染対策を徹底し、できるかぎり実施した。SNSを利用しての広報戦略を開始した。来年度に向けて募集定員と入学者数の一致を目指し、さらに広報活動を強化していく。特に中学校については依然厳しい状況が続いているため、学校改革を遂行し、大きく中学が進化することを前面に打ち出した広報活動を実施していく。

### (2) 説明会、見学会、りんどう祭他、受験生の学校来校者数を増員する。延べ1,600名

令和2年度の来校者数は中学147名、高校931名となり、(令和元年度中学148名、高校1,054名)計1,078名にとどまり、目標達成には至らなかった。コロナ感染症対策のために来校者数の人数制限をして説明会を行った。ほぼ、予約状況は満席となり、キャンセル待ちの状況となった。体育祭、りんどう祭、合唱コンクールは中止とし来校者はなし。

### (3) 学校生活充実度 80%以上

令和2年度の卒業生アンケート結果は「学校生活に満足した」82%「学校生活にはほぼ満足した」14%となり、96%の生徒が学校生活に満足したとの回答を得られた。理由は、「友人、先生に恵まれた」と記載されていた。令和2年度はコロナ禍で不自由な学校生活が続いたが、友人間、教師と生徒間で信頼関係を築くことが出来た。また、「女子校で良かった」81%、「女子校でまあ良かった」7%の結果となった。理由は「明るく楽しかった」「自分らしくいられた」と記載されていた。

### (4) 大学・短期大学進学率80%以上

令和2年度の大学・短期大学進学率は大学63%、短大13%の76%であった。(令和元年度大学76%、短大7%)大学入試センター試験から大学入試共通テストに代わり、新制度への不安から早い段階から総合型選抜入試や推薦入試に挑戦する生徒が多かった。コロナ禍の影響で全面オンライン授業の大学から、対面で丁寧な対応をしている専門学校を志望校として選択した生徒もいた。

### (5) 中学校改革の基本構想策定

中学校における学校改革の基本構想は、①仏教主義教育、②学力向上(卒業時の進路保証)、③国際英語教育の3点とし、改革する具体的な教育プログラムを提案した。

## 2. 事業についての報告

### (1) 学校プロジェクトCKPの設置

広報戦略及び改革推進の目的のために、CKP(中学高等学校改革プロジェクトチーム)を設置し活動を以下の通り実施した。

- ・コロナ禍のため休校中の生徒に向けて、YouTubeに教員からのメッセージをアップした。
- ・受験生に向けて、SNS(Instagram、Facebook、ライン)を活用し広報活動を行った。
- ・学校ホームページの見直し、改善をはかった。
- ・生徒広報部を立ち上げ、生徒目線の学校広報活動を実施した。
- ・学力向上のため、中学校で定期試験の廃止と単元別試験の導入を推進した。
- ・外部に通用する対外的な学力をつけるため、学力試験、資格試験を成績に反映させた。
- ・令和4年度の中学3年生シンガポール修学旅行の実施を決定した。
- ・国際英語教育推進のため、令和3年度の中学1年生よりイングリッシュスピーカーを副担任にすることを決定した。
- ・教員研修を企画し、運営した。

## (2) 教員研修

建学の精神に則った私学の女子総合学園として、特に本校の仏教主義教育、建学の精神「正念」「行学一如」の考え方について研修を行った。令和2年度はコロナ禍により急遽オンライン授業を実施することになり、ICTの研修会を臨時で複数回実施した。その他、「社会人としての服装マナー：Koma jo モデル」「防災、危機対応について」「いじめ防止対策法について」「探究型授業とは」「ジェンダーの学び」「アンガーマネジメント」「著作権について」「情報機器のリテラシーについて」の研修会を実施した。「救命救急講習」と「SNS マナー講習」はコロナ感染対策の影響で中止となった。令和3年度から実施予定の中学校改革についての具体案について意見交換を実施した。

## (3) 生徒募集広報活動

今年度はコロナ禍により、予定していた広報活動が急遽中止、変更となったものが多かった。活動は以下のとおりである。

- ・年間で20回予定されていた外部出張説明会や、塾主催出張授業がほぼ中止となった。
- ・説明会が中止となったため、学校の教育内容を広報するために、動画作成を行った。
- ・学校紹介DVDを作成した。
- ・公立中学校への訪問を取りやめ、電話の対応と資料の郵送に変更した。
- ・塾への広報活動は、数を減らし重点校に絞り予約をしたうえで訪問した。
- ・塾対象説明会はオンラインでの実施に変更した。
- ・1学期の学校説明会は、オンライン説明会に変更した。
- ・夏のオープンキャンパスは、回数を2回に増やし、人数制限を設けて実施した。
- ・夏休み以降の学校説明会及び見学会は、人数制限を設けて予約制にして実施した。人数を絞ったために、2学期以降説明会の回数を増やした。
- ・入試広報戦略のための外部研修会はほぼオンライン研修会に変更となり、他校の教員との情報の共有は図れなかった。
- ・受験生に向けたクラブイベントは中止した。

## (4) 英語4技能の向上

グローバル社会に向けて、4技能を強化した英語教育を充実させるために以下のように取り組んだ。

- ・朝学習（高校；スタディサプリ English、中学；基礎英語）でリスニング力の強化。
- ・English Room（英語の自習教室）でイベント実施。（ハロウィンやクリスマスパーティー、映画鑑賞会、英検2次対策勉強会等）
- ・オンライン英会話（現地セブ島のイングリッシュスピーカーと個別の会話学習）実施。
- ・稲城市主催中学生スピーチコンテスト参加、中学2年生1名が優秀賞を受賞。
- ・中学3年生、高校全学年でGTEC（4技能型英語検定試験）の導入。
- ・英語教科指導法「金谷方式」（東京学芸大学名誉教授金谷憲先生に実践定着指導法）の英語科校内研修会は、講師金谷先生とオンライン形式で6回実施。

コロナ禍により実施できなかった事業は以下の通り。

- ・中学全学年、高校1、2年生TGG（体験型英語学習施設）への参加中止。
- ・東京都私学協会運用の外国人派遣制度 JET プログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）の留学生2名の派遣が予定されていたが、中止になった。

## (5) 学力向上についての取り組み

コロナ禍であっても、学びを継続させるため休校中はオンライン授業を実施し、登校してからは、補填のために放課後セミナーを実施した。夏休み期間を短縮し、授業日数を確保した。生徒の学力向上のための動機づけとして導入する予定であった外部検定試験の取得結果を成績に反映する試みは、コロナ禍により生徒が検定試験を公平に受検できなかったため、次年度に繰り越した。

## (6) 授業改革、探究型授業の推進

基礎的・基本的な知識・技術の習得に加え、これらを活用して課題を解決するために必要な論理的な思考力をつける新しい学びを行った。

実施の状況は以下の通り。

- ・探究型授業「Koma jo Quest」高校1～2年；2単位。
- ・21世紀ワールドスタディズ 中学1～3年；1単位。

## (7) 特色ある女子教育の推進

女子総合学園における中等教育機関の強みを生かして、独自性と特色ある教育を実施した。性、ジェンダー、コミュニケーションスキル、キャリア、経済の5つの項目について女性という視点から学んだ。

実施の状況は以下の通り。

- ・授業「ライフデザイン」高校1～2年；1単位。自分の感情と向き合い、上手にコントロールするアンガーマネジメント・誕生学・一生にかかるお金について・職業人インタビュー・性に関する座談会など。

#### (8) 地域連携・協同による教育活動

コロナ禍の影響で中止した活動が多かったが、実施されたものは以下の通り。

- ・稲城市教育委員会後援「駒沢学園書道展」オンラインで開催
- ・稲城市主催中学生スピーチコンテスト参加

活動を中止したものは以下の通り。

- ・地域奉仕活動 ボランティア清掃
- ・クラブ活動における連携（合同練習、クラブイベント）
- ・市内中学校への出前授業、学校案内
- ・地域イベントへの参加、稲城市吹奏楽ジョイントコンサート）
- ・職場体験、福祉施設訪問

#### (9) 教員の働き方改革

コロナ禍による休校期間中の4月は管理職以外の教員を原則在宅勤務とし、テレワークを実施した。

教員の勤務時間について実態を把握するために、勤怠システムを導入した。

労使間で話し合いを進め、令和3年度からの就業規則の変更を決定した。

#### 教員構成

専任教員及び常勤講師は前年度から1名増の37名。時短勤務1名。非常勤講師は23名（業務委託ALTを含む）で前年度より3名増であった。

### (3) 幼稚園

#### 1. 全般

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止による休園措置や分散保育により、これまでに経験したことのない保育と柔軟な保育の実施が求められた一年であった。

- 1) 教育の質向上への取り組みは、前年度に完成した新教育課程に即して実践を開始する予定であったが、感染防止のために保育方法の工夫を最優先に行わざるを得なかった。感染状況を踏まえつつ、保護者のニーズを把握し理解を得ながら、園行事は適宜変更し、園児の必要な育ちは確保できるよう教職員一丸となって取り組んだ。
- 2) 働き方改革への取り組みは事務局側と見直しの協議を始めた。事務業務のICT化による軽減がある一方、新型コロナ対応のため新たな業務内容と時間は増えていた。
- 3) 保育科教員や学生との交流の機会・実習指導は、感染防止のために中止・縮小せざるを得ず、これまでのような連携は図れなかった。
- 4) 2018年度から開始した事務のICT化は、保護者の利便性を高め、園バス運行状況・日々の連絡・振替アプリの使用を通し、コロナ禍においては利点を発揮した。
- 5) 令和2年度は全園児171名でスタートし、3月に58名が卒園した。次年度は48名が入園手続きを終え、160名が在籍する予定である。

#### 2. 教育

コロナ禍による緊急事態下の保育は、教員一同が保育の原点に立ち返るよい経験となった。4～5月の休園中は教材配布と電話対応、預かり保育の実施、6～7月は分散保育と保育の一部をオンライン配信した。一年を通して時間差の登降園により、一人ひとりの指導や外遊びに時間をとり、感染予防を優先しながら建学の精神と仏教保育の教育理念に基づく対面保育を実践した。保育科との連携と縦割り保育は中止したが、従前通りのこころの教育に加え、体作りのための運動遊びには力を入れた一年であった。週日案作成時にはクラス・学年が密とならないよう時間と場所の調整を念入りにし、後で教員と園児の態様がわかるように保育日誌の記録を一部変更した。一方、登園を長期自粛した園児には、電話対応のみで積極的な教育の提供ができなかったことが課題となった。

#### 3. 研修

教員研修は、夏季休暇中にオンライン開催される研修プログラムを園として申し込み、各教員が興味のあるプログラムに休暇中に取り組む形態をとった。夏休み明けには、それぞれに参加した研修プログラムの内容報告を行い、意見交換をして園内研修を行った。また、子どもの対応に関する倫理を協議し、共通認識を図り、独自の綱領案を作成した。

#### 4. 教員構成

令和2年4月、教職員（園長1・副園長1・担任7・フリーと延長保育2・未就園児1・事務1）計13名勤務。特別支援教員は非常勤2名、用務員はシルバー人材センターから2名が一日交替で勤務。園児に関わる教職員は全員が女性であるため、シルバー人材は男性職員を配置した。3月末に2名退職、令和3年度に向け1名採用、1名未定である。

#### 5. 教育設備・施設

令和2年度予算計画に基づき、老朽化及び補充のために施設・備品を整備した。園業務の効率化に向けたPCは、全教員分の設置を完了した。前年度に契約したICT業者コドモンのアプリは、集金の完全中止に向けて振替機能を追加契約しコロナ禍に役立てた。感染予防のための常時換気は、冷暖房使用時に負荷がかかり停電が頻発した。電気・水道（園児用トイレ含む）等の再整備と、園庭遊具の再整備の必要性が確認されている。

#### 6. 入園児状況

令和2年度の新入園児数は56名、全園児171名でスタートした。令和3年度入園面接は令和2年10月31日に実施し、3月末までに48名（男児18・女児30）が入園手続きをした。正課入園に直結する2歳児教室（りすさん教室）は、令和2年度は34名が登録し4クラスで運営した。令和3年度に向けては、3月末までに31名が登録している。

男女数に差があることが課題であり、定員確保のためにも男児の保護者が求めるような保育環境（教員・保育内容・設備）の改革が必要である。

#### 7. その他

1) 園行事として、令和2年度内は次の内容を縮小で実施、または中止した。

4・5月：臨時休園（新型コロナウイルス特別措置法に基づく休園措置）

6月：入園式・始園式・分散保育（一日置き登園）

7月：みたままつり（園児のみ）・年長デイキャンプ

8月：夏期預かり保育

10月：運動会（午前のみ・人数制限）・芋掘り遠足・りんどう祭は中止

11月：造形展（人数制限・時間差開催）

12月：こどもまつり（園児のみ）・おもちゃつき（園児のみ）・冬期預かり保育

2月：発表会（映像録画配信）・年長お別れ遠足（行先は駒沢学園キャンパス）

3月：卒園式（人数制限・縮小）・修了式（2部制）・春期預かり保育

2) 地域交流としての活動

養護老人ホーム「ひらお苑」訪問と地域教育懇談会は中止、堅神社へは祭礼のみ。

3) その他の行事

避難訓練は年3回、園内礼拝・誕生会は2部制で実施、学園仏教行事は不参加。



### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、企業のような営利を目的とはせず、学校を運営し教育・研究を遂行することにより、人材の育成や研究成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計は、収益と費用から損益を計算し、併せて資産、負債、及び純資産から財政状態を知ることによって、より収益性を向上させることを目的としていますが、学校法人は、その公共性から収益の獲得を目的とすることはできません。

学校法人の経営においては、永続的な経営維持こそが根本命題です。そのため資金収支計算書や事業活動収支計算書、基本金制度等企業会計にはない基準が定められています。

収入と支出の均衡が経営の健全化を表しています。学校法人会計は、計算書類から収支均衡の状況と財政状態をとらえて、学校法人の永続発展に寄与することを目的としています。すなわち、教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。学校法人会計基準では「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

##### (1) 学校法人の主な収入

前述のように、学校法人は教育研究活動を目的としており、それらの経費は主に次の収入により賄われています。

- ① 学生生徒等の納付金
- ② 寄付金
- ③ 国・地方公共団体等の補助金
- ④ 資産運用による受取利息・配当金

##### (2) 学校法人における計算書類の概要

###### 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容、並びに支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

諸活動に対応する全ての収入・支出とは、支払資金の収入・支出に限らず、当該会計年度内に収入すべき額、支出すべき額も含まれます。また支払資金のてん末とは、支払資金の前年度の残高、収入額、支出額、当年度の残高を正しく計算することです。

###### 活動区分資金収支計算書について

平成 25 年の学校法人会計基準の一部改正（平成 27 年度から適用）により、資金収支計算書について、次の活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

- ① 教育活動
- ② 施設設備の取得または売却等に類する活動
- ③ 資金調達その他①②以外の活動

###### 事業活動収支計算書について

事業活動収入・・・当該会計年度の学校法人の負債とならない収入で学校法人の収益です。

（よって、借入金や前受金は含めません。）

事業活動支出・・・当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価とされ、学校法人の費用です。

事業活動収支計算書とは、次の三つの活動に対応する当該年度の事業活動の収入・支出の内容を明らかにするとともに、全ての事業活動の収入・支出の均衡状態を明らかにする計算書です。

- ① 教育活動
- ② 教育活動以外の経常的な活動
- ③ ①②以外の活動

## 貸借対照表について

当該会計年度末時点における資産・負債・純資産の内容及び残高をあらわし、財政状態を明らかにするものです。

### (3) 用語の説明

#### 基本金

学校法人が必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には、第1号基本金から第4号基本金があります。

#### 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額。学校法人の性質上、所有する机、椅子、書架、ロッカー等の少額重要資産も固定資産として管理します。

#### 第2号基本金

将来固定資産を取得するために計画に基づき組み入れた金銭その他の資産の額。計画の実行により固定資産を取得した場合は、その取得価額を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えます。

#### 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額を計上したものです。

#### 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた金額です。

#### 減価償却額

会計上、経年により劣化し資産の価値が減少するものとして、帳簿価格（簿価）を減少させ費用として計上した金額。資産の種類により耐用年数が定められ、その間毎年事業活動支出に計上します。減価償却の方法は、学校法人会計基準により定額法によるものと定められています。

減価償却は資金の流出を伴わない費用のため、事業活動収支が均衡していれば、減価償却累計額が資産の再取得財源として内部留保されることとなります。この再取得財源は、手続上は、再取得計画の段階で、一時的に2号基本金となり、再取得実現により再び1号基本金対象資産となります。

## 2. 財務の概要

### (1) 資金収支計算書の状況

#### 「収入の部」

令和2年度の資金収入合計（前年度繰越支払資金を除く）は7,329百万円で、年度予算に対しては135百万円の減少、昨年度実績に対しては1,511百万円の増加になりました。保有する有価証券の満期償還等の増加が主な要因ですが、学生生徒の増加による184百万円増加、今年度から開始した授業料減免交付金（大学短期大学の無償化）による補助金収入の増加も寄与しています。

#### 「支出の部」

資金支出合計（次年度繰越支払い資金を除く）は6,615百万円で、年度予算に対して171百万円減少し、昨年度実績に対しては650百万円増加しました。コロナ禍の遠隔授業のため学生を支援する目的で独自の取組として学修環境整備支援金（各学生に一律5万円）を支給したり、コロナ対策で学内の衛生環境を整備したりしました。また今年度から開始した授業料減免（大学短期大学の無償化）による減免額計上も増加要因です。教育の質を低下させない範囲で経常経費の節減等に努めつつも、計画的に教育研究用機器備品等の設備取替更新を行っています。

### 資金収支計算書

#### 収入の部

(単位：円)

科目	令和元年度決算	令和2年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	3,158,409,400	3,342,738,700	184,329,300
手数料収入	80,109,240	63,066,400	△17,042,840
寄付金収入	1,130,000	729,000	△401,000
補助金収入	576,365,191	744,584,551	168,219,360
国庫補助金収入	235,288,000	387,393,900	152,105,900
地方公共団体等補助金収入	341,077,191	357,190,651	16,113,460
資産売却収入	759,662,081	1,857,704,633	1,098,042,552
付随事業・収益事業収入	50,302,272	17,860,072	△32,442,200
受取利息・配当金収入	182,176,230	229,432,424	47,256,194
雑収入	137,189,420	145,660,352	8,470,932
借入金等収入	250,000	0	△250,000
前受金収入	754,087,794	717,073,586	△37,014,208
その他の収入	1,072,962,438	1,120,389,551	47,427,113
資金収入調整勘定	△954,285,526	△910,357,286	43,928,240
前年度繰越支払資金	4,928,860,086	4,781,482,663	△147,377,423
収入の部合計	10,747,218,626	12,110,364,646	1,363,146,020

「学生生徒等納付金収入」の増加は、在籍学生数(大学・短大)の増加によるものです。

「補助金収入」の増加は、今年度から開始した授業料減免交付金（大学短期大学の無償化）の計上、経常費補助金・施設整備補助金の増加によるものです。

「資産売却収入」は、保有する有価証券の償還等による売却収入です。

「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、安定運用を図るよう、努力を続けています。

「雑収入」は、主に専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金計上分です。

「前受金収入」は、入学手続き金の前受額等により構成されています。

「資金収入調整勘定」は、年度内の取引ですが資金は入金されていない「期末未収入金」と、前会計年度において資金受入がなされた「前期末前受金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

## 支 出 の 部

(単位：円)

科 目	令和元年度決算	令和2年度決算	増 減
人件費支出	2,625,449,867	2,593,544,896	△ 31,904,971
教育研究費支出	745,853,770	977,167,077	231,313,307
管理経費支出	420,495,659	404,848,865	△ 15,646,794
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	450,000	1,000,000	550,000
施設関係支出	74,213,782	157,904,010	83,690,228
設備関係支出	187,513,087	224,205,966	36,692,879
資産運用支出	1,809,513,618	2,204,091,924	394,578,306
その他の支出	245,447,873	225,823,137	△ 19,624,736
資金支出調整勘定	△ 143,201,693	△ 173,219,515	△ 30,017,822
翌年度繰越支払資金	4,781,482,663	5,494,998,286	713,515,623
支出の部合計	10,747,218,626	12,110,364,646	1,363,146,020

「教育研究経費支出」は、教育研究のために直接要する経費です。コロナ禍の遠隔授業のため学生を支援する目的で独自の取組として学修環境整備支援金（各学生に一律5万円）を支給したり、コロナ対策で学内の衛生環境を整備したりしました。また今年度から開始した授業料減免（大学短期大学の無償化）による減免額計上も増加要因です。

「管理経費支出」は、教育研究経費以外の間接的な経費や、法人本部経費、学生生徒園児募集経費等があります。

「設備関係支出」は、主に備品の購入による支出で、教場設備の取替更新やコロナ対策での備品購入もここに含まれます。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用による支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。加えて各種引当金計上のための支出もここに計上しています。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、次年度に繰越される現預金です。

(2) 事業活動収支計算書の状況

「教育活動収支」

令和2年度の教育活動収支差額はマイナス645百万円。前年度と比較すると、学生数の増加が寄与し152百万円改善しています。

「教育活動外収支」

教育活動外収支差額はプラス230百万円で、昨年度に比べて52百万円増加しました。低金利下での運用環境の影響を受けていますが、リスク分散による安定運用に努めています。

最終の当年度収支差額はマイナス632百万円となりました。

例年同様、年間の減価償却費約941百万円が法人全体の収入規模約4,547百万円に対して大きいことが、収支のマイナスが続く大きな要因になっています。

事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	令和元年度決算	令和2年度決算	増減
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	3,158,409,400	3,342,738,700	184,329,300
		手数料	80,109,240	63,066,400	△17,042,840
		寄付金	1,218,377	729,000	△489,377
		経常費等補助金	576,365,191	720,640,551	144,275,360
		付随事業収入	50,264,399	17,591,657	△32,672,742
		雑収入	137,189,420	144,212,543	7,023,123
		教育活動収入計	4,003,556,027	4,288,978,851	285,422,824
	支出の活動	人件費	2,647,478,994	2,610,450,455	△37,028,539
		教育研究経費	1,663,749,387	1,845,520,242	181,770,855
		管理経費	487,567,047	477,541,383	△10,025,664
		徴収不能額等	1,569,000	518,000	△1,051,000
		教育活動支出計	4,800,364,428	4,934,030,080	133,665,652
		教育活動収支差額	△796,808,401	△645,051,229	151,757,172
		教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	181,448,958
その他の教育活動外収入	37,873			2,009,224	1,971,351
教育活動外収入計	181,486,831			230,714,376	49,227,545
支出の活動	借入金等利息		0	0	0
	その他の教育活動外支出		2,687,265	0	△2,687,265
	教育活動外支出計		2,687,265	0	△2,687,265
教育活動外収支差額	178,799,566	230,714,376	51,914,810		
		経常収支差額	△618,008,835	△414,336,853	203,671,982
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,941,488	26,889,794	21,948,306
		特別収入計	4,941,488	26,889,794	21,948,306
	支出の活動	資産処分差額	419,867,303	636,162	△419,231,141
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	419,867,303	636,162	△419,231,141
		教育活動外収支差額	△414,925,815	26,253,632	441,179,447
〔予備費〕					0
		基本金組入前当年度収支差額	△1,032,934,650	△388,083,221	644,851,429
		基本金組入額合計	0	△243,513,398	△243,513,398
		当年度収支差額	△1,032,934,650	△631,596,619	401,338,031
		前年度繰越収支差額	△7,309,659,193	△7,946,652,463	△636,993,270
		基本金取崩額	395,941,380	43,741,557	△352,199,823
		翌年度繰越収支差額	△7,946,652,463	△8,534,507,525	△587,855,062
(参考)					
		事業活動収入計	4,189,984,346	4,546,583,021	356,598,675
		事業活動支出計	5,222,918,996	4,934,666,242	△288,252,754

「人件費」は、退職給与引当金繰入額65百万円を計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）868百万円を計上しています。

「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）73百万円を計上しています。

「その他の特別収入」は、現物寄付と施設設備補助金です。

「資産処分差額」は、備品・図書等の除却額です。

当年度収支差額はマイナス 632 百万円となりました。収入に対する施設設備の償却負担が大きく影響しています。

なお、減価償却は資金流出を伴わない経費のため、資金の面への直接的影響はありません。

### (3) 貸借対照表の状況

令和2年度末現在の「資産の部」の合計は50,961百万円で、昨年度末に比べ380百万円の減少となりました。主に建物・機器備品等の減価償却による減少が要因です。

年度末の現金預金残高は5,495百万円になり、これは令和2年度資金収支計算書における年間の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出の合計額3,976百万円を十分上回る金額であり、法人全体の手許資金は引続き潤沢な状態にあります。

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和元年度決算	令和2年度決算	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	36,595,204,558	36,001,791,105	△ 593,413,453
有形固定資産	29,452,279,305	28,883,504,067	△ 568,775,238
土地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建物	13,504,936,950	12,899,639,842	△ 605,297,108
その他	2,191,377,785	2,227,899,655	36,521,870
特定資産	7,130,262,129	7,094,150,451	△ 36,111,678
その他の固定資産	12,663,124	24,136,587	11,473,463
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
ソフトウェア	10,439,638	22,588,801	12,149,163
その他	1,035,300	359,600	△ 675,700
<b>流動資産</b>	14,745,480,166	14,958,874,635	213,394,469
現金預金	4,781,482,663	5,494,998,286	713,515,623
その他	9,963,997,503	9,463,876,349	△ 500,121,154
資産の部合計	51,340,684,724	50,960,665,740	△ 380,018,984
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	666,407,611	683,020,170	16,612,559
長期借入金	250,000	250,000	0
その他	666,157,611	682,770,170	16,612,559
<b>流動負債</b>	894,485,472	885,937,150	△ 8,548,322
未払金	56,583,068	84,150,280	27,567,212
その他	837,902,404	801,786,870	△ 36,115,534
負債の部合計	1,560,893,083	1,568,957,320	8,064,237
<b>純資産の部</b>			
<b>基本金</b>	57,726,444,104	57,926,215,945	199,771,841
1号基本金	50,736,715,704	50,972,215,945	235,500,241
2号基本金	1,035,728,400	1,000,000,000	△ 35,728,400
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525	△ 587,855,062
翌年度繰越収支差額	△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525	△ 587,855,062
純資産の部合計	49,779,791,641	49,391,708,420	△ 388,083,221
負債及び純資産の部合計	51,340,684,724	50,960,665,740	△ 380,018,984

#### 「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)

の4つに分類されます。

### 3. 経年比較

#### (1) 資金収支五ヵ年比較

##### 収入の部

(単位：円)

科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算	令和 2 年度決算
学生生徒等納付金収入	2,616,520,700	2,709,613,825	2,960,313,350	3,158,409,400	3,342,738,700
手数料収入	52,383,400	70,122,440	77,751,844	80,109,240	63,066,400
寄付金収入	1,240,000	722,000	530,000	1,130,000	729,000
補助金収入	560,195,446	451,148,157	515,980,282	576,365,191	744,584,551
国庫補助金収入	250,452,000	124,587,000	161,560,000	235,288,000	387,393,900
地方公共団体等補助金収入	309,743,446	326,561,157	354,420,282	341,077,191	357,190,651
資産売却収入	2,593,931,919	760,649,237	1,235,250,256	759,662,081	1,857,704,633
付随事業・収益事業収入	50,616,925	51,590,648	52,066,800	50,302,272	17,860,072
受取利息・配当金収入	189,480,232	226,364,004	151,055,739	182,176,230	229,432,424
雑収入	128,767,423	82,607,743	65,840,236	137,189,420	145,660,352
借入金等収入	450,000	1,000,000	0	250,000	0
前受金収入	739,421,641	853,312,186	842,890,877	754,087,794	717,073,586
その他の収入	1,866,406,508	1,102,448,908	1,093,370,241	1,072,962,438	1,120,389,551
資金収入調整勘定	△ 737,878,084	△ 806,959,302	△ 899,119,335	△ 954,285,526	△ 910,357,286
前年度繰越支払資金	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086	4,781,482,663
収入の部合計	13,611,916,577	12,205,151,677	10,725,165,628	10,747,218,626	12,110,364,646

##### 支出の部

(単位：円)

科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算	令和 2 年度決算
人件費支出	2,297,073,206	2,256,011,960	2,355,460,432	2,625,449,867	2,593,544,896
教育研究費支出	699,618,396	662,114,516	831,788,981	745,853,770	977,167,077
管理経費支出	433,378,844	598,896,138	470,988,748	420,495,659	404,848,865
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	0	0	450,000	1,000,000
施設関係支出	123,584,403	682,729,676	88,617,089	74,213,782	157,904,010
設備関係支出	101,785,137	73,937,210	117,577,232	187,513,087	224,205,966
資産運用支出	3,194,337,178	3,160,848,656	1,810,279,789	1,809,513,618	2,204,091,924
その他の支出	203,527,966	297,274,070	256,824,050	245,447,873	225,823,137
資金支出調整勘定	△ 144,120,384	△ 155,895,887	△ 135,230,779	△ 143,201,693	△ 173,219,515
翌年度繰越支払資金	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086	4,781,482,663	5,494,998,286
支出の部合計	13,611,916,577	12,205,151,677	10,725,165,628	10,747,218,626	12,110,364,646



## (2) 活動区分資金収支五ヵ年比較

(単位：円)

科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算	令和 2 年度決算
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,401,760,894	3,364,630,813	3,661,970,512	4,003,467,650	4,288,685,851
教育活動資金支出計	3,430,070,446	3,508,234,614	3,657,990,001	3,789,112,031	3,975,560,838
差引	△ 28,309,552	△ 143,603,801	3,980,511	214,355,619	313,125,013
調整勘定等	126,554,250	133,867,430	10,206,473	△ 155,386,228	△ 35,125,119
教育活動資金収支差額	98,244,698	△ 9,736,371	14,186,984	58,969,391	277,999,894
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	87,920,659	93,286,607	61,923,092	99,483,400	123,427,400
施設整備等活動資金支出計	317,482,147	808,077,978	305,677,721	361,210,269	475,864,976
差引	△ 229,561,488	△ 714,791,371	△ 243,754,629	△ 261,726,869	△ 352,437,576
調整勘定等	△ 3,956,364	24,853,502	△ 27,660,499	302,166	△ 11,754,504
施設整備等活動資金収支差額	△ 233,517,852	△ 689,937,869	△ 271,415,128	△ 261,424,703	△ 364,192,080
小計(教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	△ 135,273,154	△ 699,674,240	△ 257,228,144	△ 202,455,312	△ 86,192,186
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,470,962,346	1,884,149,852	2,361,125,483	1,871,232,073	3,000,226,783
その他の活動資金支出計	3,195,541,596	3,275,106,003	1,819,166,351	1,833,078,767	2,219,410,289
差引	1,275,420,750	△ 1,390,956,151	541,959,132	38,153,306	780,816,494
調整勘定等	12,003,768	17,333,898	14,893,760	16,924,583	18,891,315
その他の活動資金収支差額	1,287,424,518	△ 1,373,622,253	556,852,892	55,077,889	799,707,809
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,152,151,364	△ 2,073,296,493	299,624,748	△ 147,377,423	713,515,623
前年度繰越支払資金	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086	4,781,482,663
翌年度繰越支払資金	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086	4,781,482,663	5,494,998,286

(3) 事業活動収支五ヵ年比較

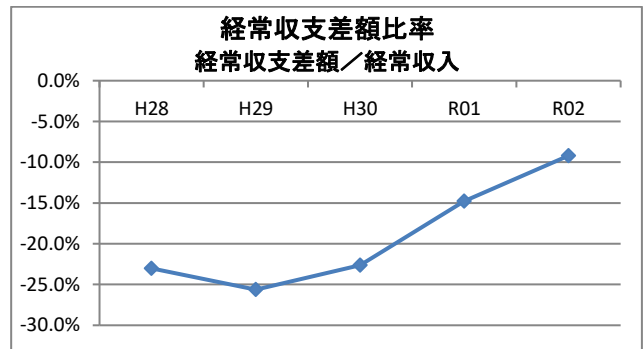
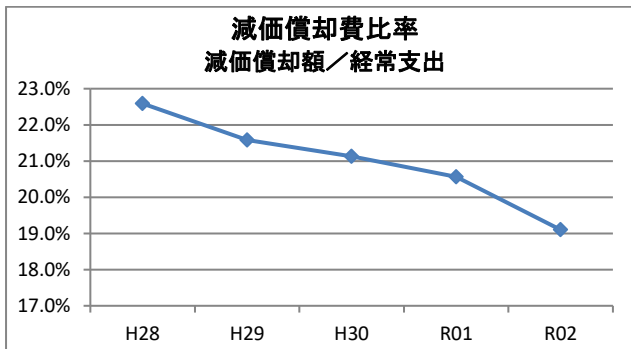
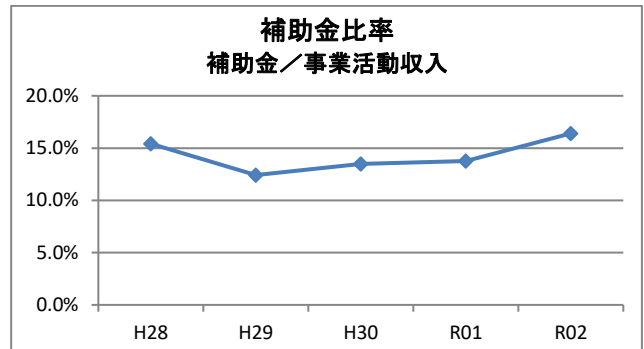
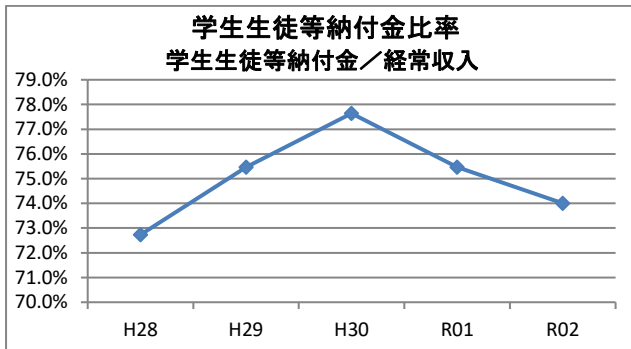
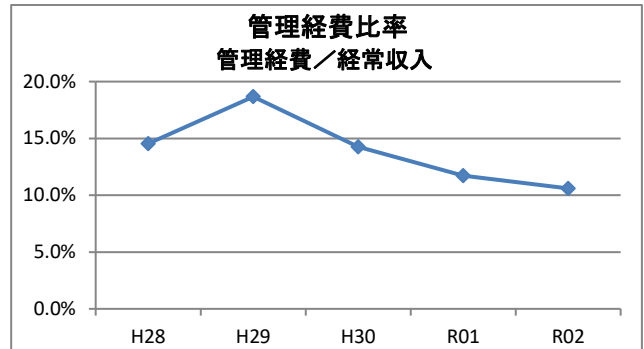
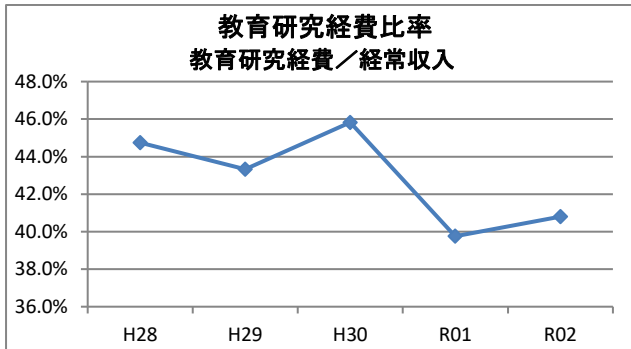
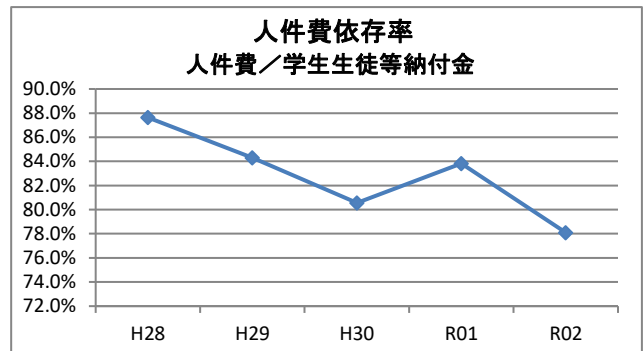
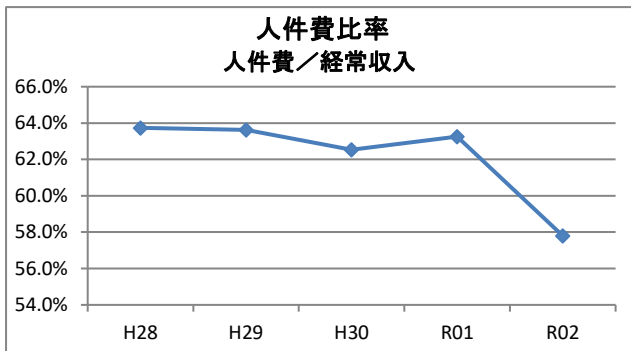
(単位：円)

		科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算	令和 2 年度決算
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	2,616,520,700	2,709,613,825	2,960,313,350	3,158,409,400	3,342,738,700
		手数料	52,383,400	70,122,440	77,751,844	80,109,240	63,066,400
		寄付金	1,240,000	722,000	530,000	1,218,377	729,000
		経常費等補助金	552,232,446	449,974,157	505,468,282	576,365,191	720,640,551
		付随事業収入	50,616,925	51,590,648	52,066,800	50,264,399	17,591,657
		雑収入	135,828,595	82,607,743	66,471,258	137,189,420	144,212,543
		教育活動収入計	3,408,822,066	3,364,630,813	3,662,601,534	4,003,556,027	4,288,978,851
	支出の部 事業活動	人件費	2,293,014,506	2,284,373,584	2,384,553,577	2,647,478,994	2,610,450,455
		教育研究経費	1,609,588,880	1,555,379,722	1,747,312,568	1,663,749,387	1,845,520,242
		管理経費	523,319,716	670,289,793	543,198,934	487,567,047	477,541,383
		徴収不能額等	508,000	398,000	1,434,000	1,569,000	518,000
教育活動支出計		4,426,431,102	4,510,441,099	4,676,499,079	4,800,364,428	4,934,030,080	
教育活動収支差額		△ 1,017,609,036	△ 1,145,810,286	△ 1,013,897,545	△ 796,808,401	△ 645,051,229	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	188,752,960	225,636,732	150,328,467	181,448,958	228,705,152
		その他の教育活動外収入	0	0	0	37,873	2,009,224
		教育活動外収入計	188,752,960	225,636,732	150,328,467	181,486,831	230,714,376
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	2,687,265	0
		教育活動外支出計	0	0	0	2,687,265	0
	教育活動外収支差額		188,752,960	225,636,732	150,328,467	178,799,566	230,714,376
経常収支差額		△ 828,856,076	△ 920,173,554	△ 863,569,078	△ 618,008,835	△ 414,336,853	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	25,203,521	39,693,954	0	0	0
		その他の特別収入	8,641,394	2,269,727	11,135,740	4,941,488	26,889,794
		特別収入計	33,844,915	41,963,681	11,135,740	4,941,488	26,889,794
	支出の部 事業活動	資産処分差額	112,196	148,962,641	113,260	419,867,303	636,162
		その他の特別支出	0	8,788,000	248,160	0	0
		特別支出計	112,196	157,750,641	361,420	419,867,303	636,162
	特別収支差額		33,732,719	△ 115,786,960	10,774,320	△ 414,925,815	26,253,632
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 795,123,357	△ 1,035,960,514	△ 852,794,758	△ 1,032,934,650	△ 388,083,221	
基本金組入額合計		0	0	0	0	△ 243,513,398	
当年度収支差額		△ 795,123,357	△ 1,035,960,514	△ 852,794,758	△ 1,032,934,650	△ 631,596,619	
前年度繰越収支差額		△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	
基本金取崩額		0	0	0	395,941,380	43,741,557	
翌年度繰越収支差額		△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525	

(参考)

事業活動収入計	3,631,419,941	3,632,231,226	3,824,065,741	4,189,984,346	4,546,583,021
事業活動支出計	4,426,543,298	4,668,191,740	4,676,860,499	5,222,918,996	4,934,666,242

経常収入	3,597,575,026	3,590,267,545	3,812,930,001	4,185,042,858	4,519,693,227
経常支出	4,426,431,102	4,510,441,099	4,676,499,079	4,803,051,693	4,934,030,080
納付金＋経常費補助金	3,168,753,146	3,159,587,982	3,465,781,632	3,734,774,591	4,063,379,251



【事業活動収支比率】			H28	H29	H30	R01	R02
人件費比率	人件費／經常收入	▼	63.7%	63.6%	62.5%	63.3%	57.8%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	87.6%	84.3%	80.6%	83.8%	78.1%
教育研究経費比率	教育研究経費／經常收入	△	44.7%	43.3%	45.8%	39.8%	40.8%
管理経費比率	管理経費／經常收入	▼	14.5%	18.7%	14.2%	11.7%	10.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	—	72.7%	75.5%	77.6%	75.5%	74.0%
補助金比率	補助金／事業活動収入	△	15.4%	12.4%	13.5%	13.8%	16.4%
減価償却費比率	減価償却額／經常支出	▼	22.6%	21.6%	21.1%	20.6%	19.1%
經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	△	-23.0%	-25.6%	-22.6%	-14.8%	-9.2%

(△：高い値が良い ▼：低い値が良い)

## (4) 貸借対照表五ヵ年比較

(単位：円)

科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	令和元年度決算	令和 2 年度決算
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>	39,113,326,864	38,254,527,299	37,319,086,848	36,595,204,558	36,001,791,105
有形固定資産	31,173,827,579	30,956,381,188	30,178,004,898	29,452,279,305	28,883,504,067
土 地	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570
建 物	15,311,730,687	14,535,237,573	14,254,494,782	13,504,936,950	12,899,639,842
その他	2,106,132,322	2,665,179,045	2,167,545,546	2,191,377,785	2,227,899,655
特定資産	7,923,610,496	7,283,051,711	7,131,755,572	7,130,262,129	7,094,150,451
その他の固定資産	15,888,789	15,094,400	9,326,378	12,663,124	24,136,587
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
ソフトウェア	8,875,703	8,664,634	5,763,792	10,439,638	22,588,801
その他	5,824,900	5,241,580	2,374,400	1,035,300	359,600
<b>流動資産</b>	15,042,491,207	15,011,327,012	15,104,863,352	14,745,480,166	14,958,874,635
現金預金	6,702,531,831	4,629,235,338	4,928,860,086	4,781,482,663	5,494,998,286
その他	8,339,959,376	10,382,091,674	10,176,003,266	9,963,997,503	9,463,876,349
資産の部合計	54,155,818,071	53,265,854,311	52,423,950,200	51,340,684,724	50,960,665,740
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	588,027,842	617,116,361	645,128,484	666,407,611	683,020,170
長期借入金	450,000	1,450,000	1,000,000	250,000	250,000
その他	587,577,842	615,666,361	644,128,484	666,157,611	682,770,170
<b>流動負債</b>	866,308,666	983,216,901	966,095,425	894,485,472	885,937,150
未払金	75,645,823	79,046,079	55,589,211	56,583,068	84,150,280
その他	790,662,843	904,170,822	910,506,214	837,902,404	801,786,870
負債の部合計	1,454,336,508	1,600,333,262	1,611,223,909	1,560,893,083	1,568,957,320
<b>純資産の部</b>					
<b>基本金</b>	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484	57,726,444,104	57,926,215,945
1号基本金	50,340,027,877	50,980,729,392	51,132,657,084	50,736,715,704	50,972,215,945
2号基本金	1,828,357,607	1,187,656,092	1,035,728,400	1,035,728,400	1,000,000,000
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
<b>繰越収支差額</b>	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525
翌年度繰越収支差額	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525
純資産の部合計	52,701,481,563	51,665,521,049	50,812,726,291	49,779,791,641	49,391,708,420
負債及び純資産の部合計	54,155,818,071	53,265,854,311	52,423,950,200	51,340,684,724	50,960,665,740